

昭和初期、 中区火災保険図

火災保険図は、主に保険料率を決定するための参考にするために、個別の建物の耐火性などを記載した大縮尺の地図である。地籍図・土地宝典類は、地番・土地区画が記載されているのに対し、火災保険図は個々の建物の情報が記載されている。

従来、一九四五（昭和二〇）年以前の横浜地域の火災保険図は、国立国会図書館が所蔵する、四二（昭和一七）年土井正造・横浜火災保険図協会が作成した金沢区域のもののみが知られていた（リサーチナビ、火災保険図、http://navi.ndl.go.jp/research_guide/entry/theme-honbun-601014.php）。

ところが、最近、中区役所から、一九三〇（昭和五）年の作成のものを主として、昭和一〇年代前半の改訂などを含む計七八三枚（重複・索引図を含む）という膨大な数量の火災保険図が、市史資料室に移管された。これらの図面は業務で使用されていたが、使用されなくなった以後、ほとんど存在が忘れられていたようである。

市史資料室では、この火災保険図の目録を作成するとともに、資料の状態などを考慮して複製によって公開をすることとした。複製は、扱いやすさなどからA3サイズ（縦二九・七×横四二センチメートル）に縮小し、三冊

に製本した。

ここでは、この火災保険図の概要を紹介し、閲覧のための一助としたい。

移管された火災保険図とは

まず、移管された火災保険図がどのようなものであるか、一例として一九三〇（昭和五）年「蒔田町方面No.7」（図1）で見よう。この図の範囲は「花ノ木町二丁目」と「宿町二丁目」、「宮元町二丁目」の一部で、現在の南区内にあたり、図の左側には大岡川が書かれている。図面の印字方法は陽面青図で、紙のサイズは約縦三五／横四五センチメートル、地図の枠は約三一／四一である。上に「方面」名と番号があり、下の枠外（この図の場合は右下）に作成年月日が書かれている。こ

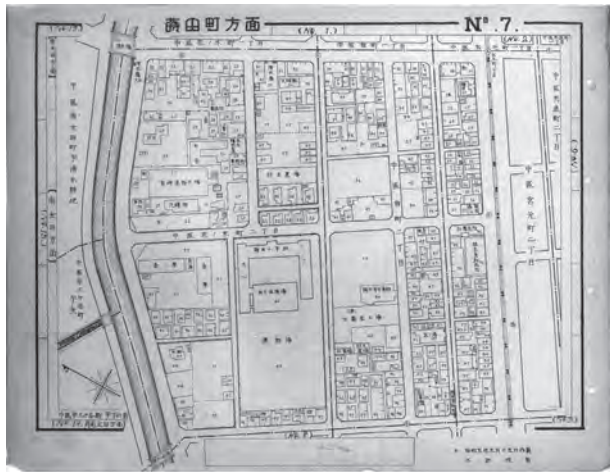


図1 火災保険図の一例 1930年蒔田町方面No.7



図2 車庫(1936年山手方面No.4部分)

の図には縮尺の記載はないが、一九三六（昭和一一）年訂正「蒔田町方面No.7」には1/1000とあり、一〇〇〇分の一の縮尺であることが分かる。因みに一九三〇年刊行『横浜市土地宝典』第一巻中区之部（横浜土地協会）は一二〇〇分の一である。方位記号は、余白に書かれているが、土地宝典と同様に、一定の範囲を収めるために図の向きは一定していない。また、一部の図では方位に誤りがある。その他、図の端には接続する方面・番号が記載されている。

記載の中心となる建物は地番とともに記入され、個人名や店名はほとんど記載されていない。保険料率の算定に関わる発動機などを使う工場や浴場、また学校や旅館、組織の事務所などの

また一般の地図と同様に、さまざまな記号が使われている。その中には、建物の耐火性など火災保険図特有のものも見られる。これらの記号については、境界線や施設の種類など一般の地図記号に類似したものは「普通凡例」、火災保険などに関わる耐火性や消防署・消火栓・ガソリンスタンドなどは「特別凡例」（図2）とした「火災保険図凡例」が残っている。図1の中央付近の蒔田小学校では、学校をあらわす

(P)	消防署	←	上	リ
(T)	火見桶	→	下	リ
(R)	火災警報機	↖	野木	橋
(S)	消火栓	≡	工	場
(C)	ガソリンスタンド	空	空	地
[]	防火壁	No.	特殊面	地
[]	可燃物貯蔵	1.2.3	池	表
[]	上	通	準	耐火
[]	コ	ツ	堂	寄
[]	煉	瓦	移	波
[]	土	蔵	(イ)	木
[]	石	造	(ニ)	板
[]	鉄	骨	上	高
[]	可	燃	物	貯
[]	不	燃	物	貯
[]	屋	内	通	路
[]	高	架	線	路
[]	木	橋	停	留
[]	鉄	骨	橋	架
[]	直	立	通	路
[]	池	表	池	表
[]	準	耐火	準	耐火
[]	堂	寄	堂	寄
[]	移	波	移	波
[]	木	板	木	板
[]	階	敷	階	敷
[]	橋	高	橋	高
[]	河	川	河	川
[]	找	川	找	川
[]	停	留	停	留
[]	停	車	停	車
[]	郊	外	郊	外
[]	市	電	市	電
[]	鉄	道	鉄	道
[]	郊	外	郊	外

図3 特別凡例

「文」、コンクリート造をあらわす太線と「(コ)」、三階建てをあらわす「(三)」が、右隣の文寿堂工場では、準耐火造の「(準)」が記入されている。凡例からは「準耐火造」が何を指すのか分からないが、火災保険図では先駆的な都市整図社の凡例では、耐火建造物としてコンクリート造・レンガ造、防火建造物としてラス張り・土蔵造をあげており（牛垣雄矢二〇〇五）、壁を金属張りにしたラス張りを指すのであろう。

このように、火災保険図では、地域の建物の様子や街並みが分かることが特徴である。また、建物以外でも、テニスコートなど特徴的な空き地も記載されており、当時のさまざまな街の様子を知ることができる貴重な資料と言える。

資料群の概要

次に、移管された火災保険図全体の概要を紹介しよう。

先の例で見たように、それぞれの図は「方面」と「No」によって表される。場合によっては、「No」のあとにA・Bなどの記号が付くこともある。表1は重複を除いて、方面別・年別の点数を見たものである。また、それぞれの方面の範囲は図4に示した。各方面について、総ての図面が残っているかどうか分からないため、範囲が不明なところもある。

ここに示したように方面は一七あり、旧中区最南部の笹下町や日野町は

表1 方面別/年別点数

No.	方面	未詳	1930	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	計
1	関内	1	27					2	1	13		44
2	関外	13	18	1				21				53
3	山手	1	10		11			8		1		31
4	中村						17					17
5	根岸	1	1		28		4					34
6	本牧				20		1					21
7	戸部	1	41	7			17	5				71
8	南太田	1	21				18		1			41
9	蒔田町	1	33	2			11	10		1		58
10	大岡町		18									18
11	弘明寺	1	14	5				1	6	2		29
12	久保山	3	25				26	1				55
13	永田町	9	34	3			1			2	1	50
14	大久保					3						3
15	高島		6	1								7
16	平沼		5	1								6
17	帷子		5				4	1	1			11
	計	32	258	20	59	3	99	49	9	19	1	549

八年のものも多く残っており、この間の変化が分かる地域が多い方面である。三〇年以外の図面は、「訂正」「再製」「再調」「改訂」「改正」となっている場合が多く、このことから、三〇年が作成の起点であったことが分かる。作成主体は、ほとんどの図面には書かれていない。例外として一九三二（昭和七）の二〇枚、三四（昭和九）年の三枚には、「横浜新興地図協会」と書かれているが、これ以外の情報は無く詳細は不明である。

次に、それぞれの図

枠について図5に示した。これは、簡略ではあるが索引図として作成したものであり、資料室には、この図を拡大し、線を色分けした索引図を備え付ける予定である。作成にあたっては、昭和三〇年代の「横浜市三千分一地形図」を利用したが、火災保険図の作成以降に区画整理や耕地整理が行われたところや開発が進んだところでは、比較が困難な地域があった。また、山林や農地などで隣接する図面と明確な境界が示されていない図では、図枠を確定することは困難であり、便宜的に図

枠を確定させたところもある。この索引図に図番号が入っているものは、表1にあるいずれかの年の図面が存在することを示している。例えば、関内方面は三〇年の図面二枚が残っていないが、それぞれ三八（昭和一三）年の図があるのが番号が入っている。なお年代別の図枠索引図は作成していないので、一覧表において確認していただくこととなる。

この索引図から、まず「中村方面」と「本牧方面」に、図面が残っていない地域が多いことが分かる。両方面ともに、三〇（昭和五）年の図面が残存してないので、欠が多い原因とも考えられるが、同様の「根岸方面」は、三三・三五年の図面によってほぼカバーできており、理由は不明である。また先に見たように、区境等の方面でも、残っていない部分が多く、平沼方面は、13・15・19・20のみ、帷子も1・10・12のみである。大久保の場合は1・3なので、元々三枚しか作成していないとも考えられる。

昭和五年「関内方面」の耐火建築

ここまで見てきたように、多くの方面では一九三〇（昭和五）年の街の様子が分かり、また、いくつかの地域では、三〇年と三五（昭和一〇）年前後における街の変化が分かる。三〇年は、関東大震災からの復興が一応の完成を見たと言われる直後であり、旧中区における震災復興の状況が、この火災保



図4方面名一覽

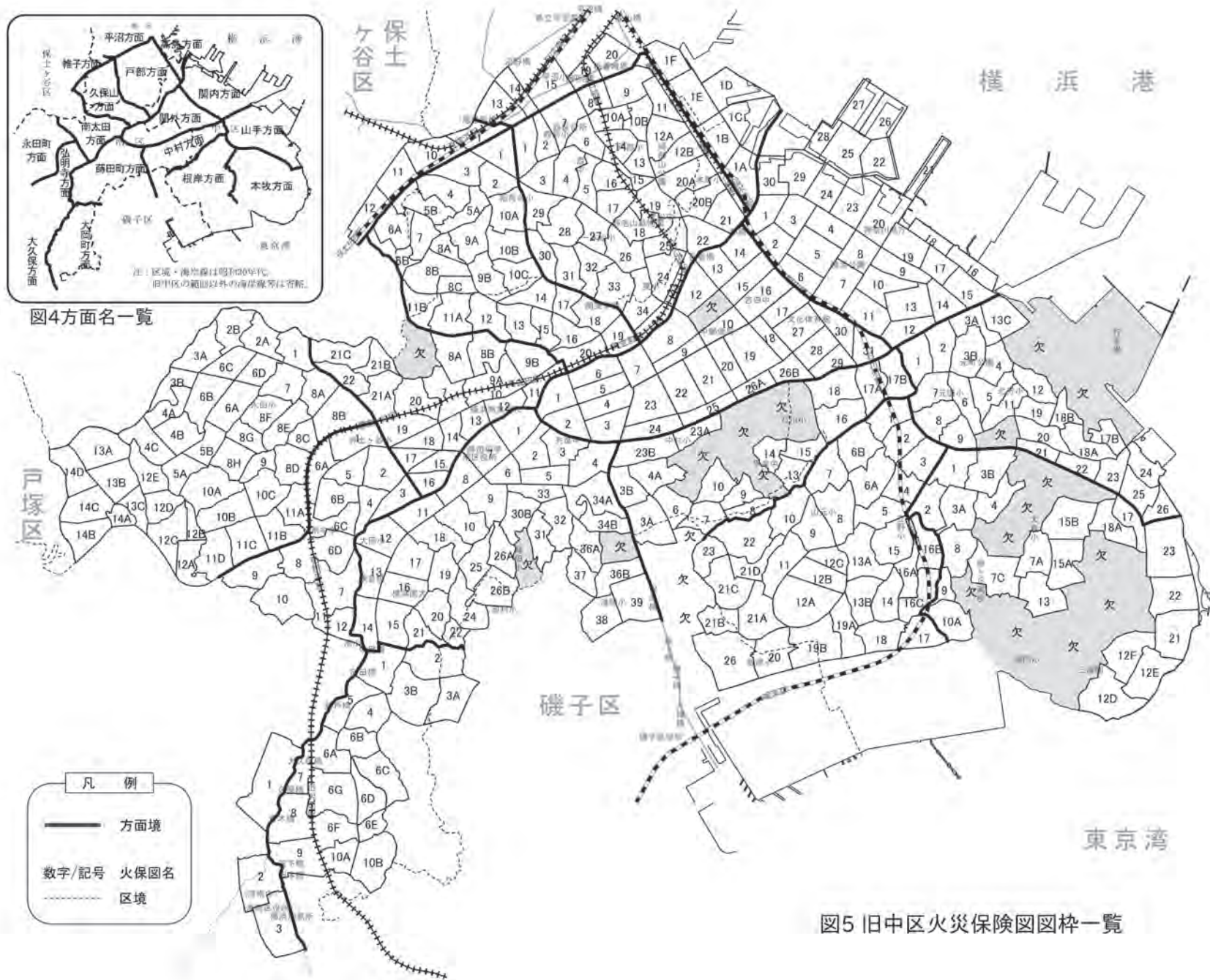


図5 旧中区火災保険図図枠一覽

図6は、関内方面のNo.1〜30までのうち、三〇年が残っていない1（大岡川沿いの本町六丁目〜港町六丁目）と5（尾上町一〜三丁目から太田町一〜三丁目辺り）を除いた二八枚を集積し、耐火建築の記号（コンクリート造・石造・煉瓦造・土造・準耐火）が付いている建物を示したものである。線の太さの判断が難しいが、太枠のみにについても含めた。なお、個々の建物の耐火性などの判断は、図面の通りとする。

耐火建築が、比較的集中している地域は図の中央付近を左右に走る本町通沿いで、三井（建築中）・住友・安田・川崎第一・横浜正金の各銀行、帝国火災・横浜火災などの保険会社、片倉製糸や神栄製糸などの生糸関係、県庁・電話局・郵便局・裁判所などの公的機関などであった。その他、新港埠頭や帝国蚕糸・三菱倉庫の各倉庫が大きいので比較的目的立つ。

一方、図の右側の山下町では、いくつかの建造物、ホテルニューグランド・スタンダード石油・ライジング石油・横浜倶楽部・同潤会アパート・横浜小・横浜商業専修学校・加賀町警察署等であり、本町沿いに比べると疎らである。特に山下公園に近い地域は、いくつかの耐火建築の外は、建物が少ない。準耐火建築でも、図上で中華街上部のインド商館群がまわって

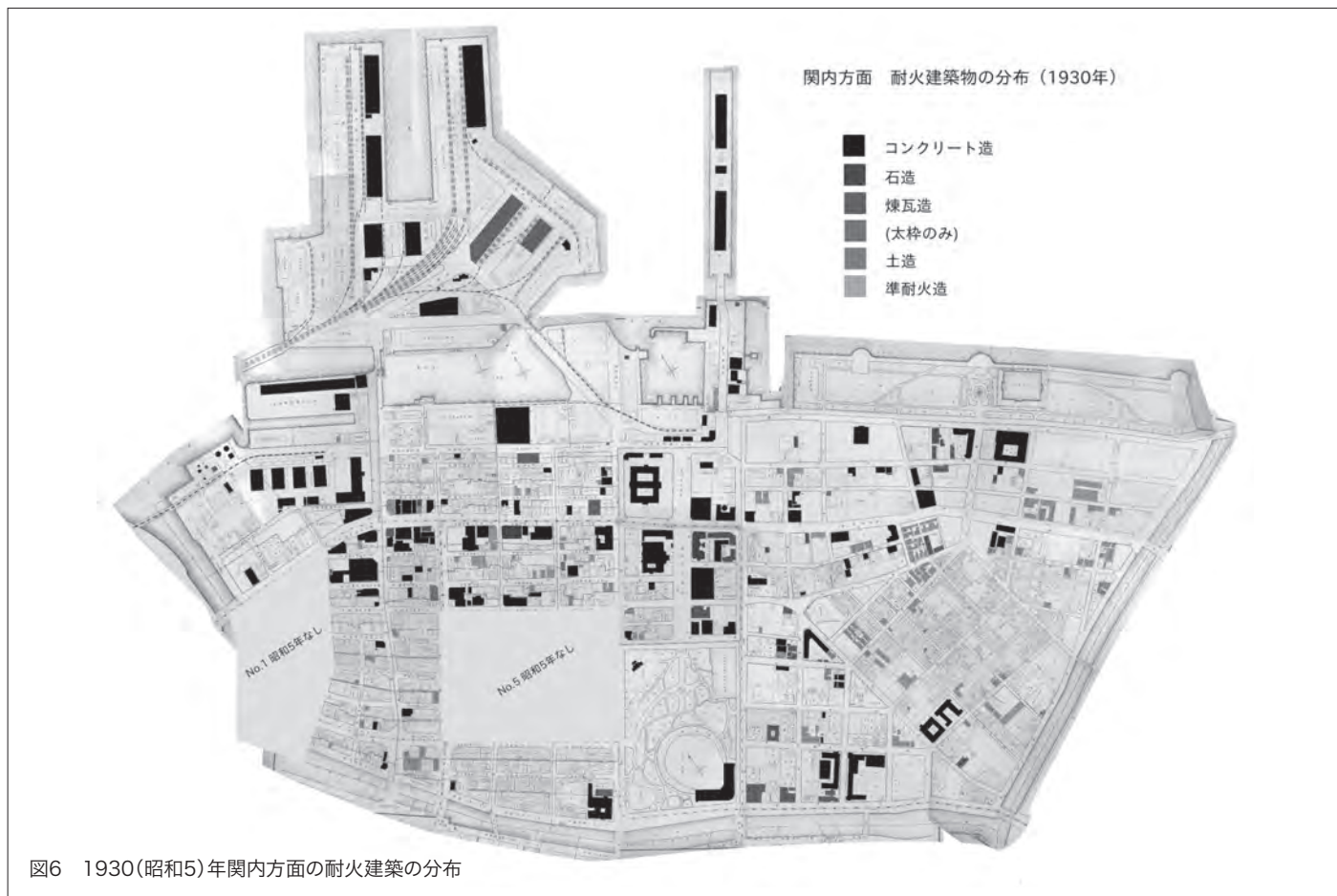


図6 1930(昭和5)年関内方面の耐火建築の分布

目立つくらいである。山下町は、震災により貿易業者が市外に避難し、横浜へ戻らないことも多かったために復興が遅れた。この状況が火災保険図からも見て取れる。

この地域には、本号の他ページにおいて紹介している互楽荘があるが、一九三二（昭和七）年に完成なので、三〇年火災保険図には掲載されていない（関内方面No.19）。同地域は三八（昭和一一）年の図があり、コンクリート建築として、互楽荘の外、ヘルムビル・インデアクラブ・警友病院・香港上海銀行が加わっている。このように、二枚の図を比較するとその間の変化も見て取れる。

全体的には、多くの建造物が木造建築であり、耐火建造物はそれほど多くはない。この後も、いくつかの耐火建築ができるが、多くの木造建築が建ち並んでいる街並みには変わりはなく、太平洋戦争末期の焼夷弾による空襲によって焼失してしまう。

この火災保険図は、焼失前の旧中区の街並みを知る上で貴重な資料となるものである。

【参考文献】

- 『最新地理学用語辞典』大明堂、二〇〇二年、
- 『図説近代神奈川の建築と都市』(社団法人神奈川県建築士会)二〇一三年、牛垣雄矢、昭和初期における大縮尺図としての火災保険図特殊地図の特色とその利用『歴史地理学』四七―五二〇〇五年、伊藤泉美、一九三〇年代後半の横浜中華街とその周辺『横浜開港資料館紀要』二九(二〇一一年)。

(百瀬敏夫)